

本事業の自走化計画

① 自走化の実現に向けた取組内容【2ページ以内】

1. 財源の確保

補助金に代わる財源は、以下の4つの事項を検討している。

①学費改定による財源確保

私立大学では学生生徒等納付金が収入の70%以上を占める。収入の多角化を図ってきたところであるが、学費の引き上げについて検討する必要があると判断している。なお、入学時の負担軽減を図るための措置を同時に講じる予定である。

②収益事業収入の一部の財源化

収益事業であるテナント賃料収入から学校法人会計への繰入金の一部を財源とする。

③事業会社からの寄付金の一部財源化

本学院100%出資の事業会社(株)ソフィアキャンパスサポートからの寄付金の一部を財源とする。

④海外拠点の事業会社化

本事業構想に基づき設置したタイ・バンコクの海外拠点「ASEAN ハブセンター」を現地会社法に基づいた非公開株式会社として事業会社化。教育研修支援事業を軸とした営利活動を行う会社法人として展開することにより、本事業終了後の海外拠点活動の継続性を担保するとともに、国際貢献への高い志を持つ人材育成につながる新たなプログラムの構築にかかる経費に充当する。

2. 事業資金の経常予算化

本学は、学内予算を経常予算と特別予算の2種類で構成している。

経常予算は、教育・研究活動を行うために恒常的に必要な経費に係る予算であり、特別予算は、学院の重要課題への新たな取り組みに必要な経費を計上するもので、対前年度事業活動支出計（有価証券処分差額を除く）の3.5%程度（2019年度は750百万円）を予算の上限としている。

特別予算は、毎年度、事業の重要度と実績を評価・審査し、予算化している。このことにより、恒常的に必要な予算と重要課題に必要な予算を一定の予算の範囲内に納めるようコントロールし、財政の健全化を図っている。

補助金事業については、これまでも補助金を超える経費を特別予算として確保している。特別予算化した補助金事業は、毎年度、事業内容を評価し、5年間をめどに経常予算化している。なお、特別予算の経常予算化による経常予算の増加については、既定経費の見直しや、より効率的な実施方法の検討等により、予算の増加を抑制する努力を続けており、スーパーグローバル大学創成支援事業の事業経費も同様の取扱いとなる。

② 取組内容の年度別実施計画【2 ページ以内】
<p>【2019 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020 年度学費と 2021 年度学費改定方針を決定 ・ 収益事業収入及び寄付金収入の一部を本事業に充当 ・ 2020 年度特別予算に必要額を計上 ・ 海外拠点事業会社で収益事業を展開（大学生プログラムの拡充、高校生向けプログラムの開始）
<p>【2020 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021 年度学費を決定 ・ 授業料改定による増収見込み…前年度比 84 百万円 ・ 収益事業収入及び寄付金収入の一部を本事業に充当 ・ 2021 年度特別予算に必要額を計上 ・ 海外拠点事業会社で収益事業を展開（社会人向けプログラムを開始）
<p>【2021 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業料改定による増収見込み…前年度比 293 百万円 ・ 収益事業収入及び寄付金収入の一部を本事業に充当 ・ 2022 年度特別予算に必要額を計上 ・ 海外拠点事業会社で収益事業を展開
<p>【2022 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業料改定による増収見込み…前年度比 299 百万円 ・ 収益事業収入及び寄付金収入の一部を本事業に充当 ・ 2023 年度特別予算に必要額を計上 ・ 海外拠点事業会社で収益事業を展開
<p>【2023 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業料改定による増収見込み…前年度比 394 百万円 ・ 収益事業収入及び寄付金収入の一部を本事業に充当 ・ 2024 年度特別予算に必要額を計上 ・ 海外拠点事業会社で収益事業を展開
<p>【2024 年度以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業料改定による増収見込み…前年度比 280 百万円（2025 年度以降は平準化） ・ 収益事業収入及び寄付金収入の一部を本事業に充当 ・ 2025 年度特別予算に必要額を計上 ・ 補助金終了後 5 年を目処に、経常予算化 ・ 収益事業により海外拠点事業会社が自走し、人材育成支援のためプログラムをさらに拡充させる。

様式2

資金計画

事業対象経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(西暦)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
補助事業経費の総額	54,886	191,112	193,863	200,439	186,160	
内訳	補助金の金額(※1)	54,886	157,392	142,127	140,370	104,963
	自己収入その他の金額	0	33,720	51,736	60,069	81,197

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
補助事業経費の総額	190,279	191,000	191,000	191,000	191,000	
内訳	補助金の額(※1)	89,219	80,297	72,267	65,041	58,537
	自己収入その他の金額	101,060	110,703	118,733	125,959	132,463

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助事業経費以外の支出予定額	174,000	174,000	174,000	174,000	174,000

(※1)2014年度から2018年度までの「補助金の金額」は交付決定額(変更後)ベースで実績を記載すること。(但し、2019年度は当初交付決定額ベース。)2020年度以降の補助金の額は便宜的に2019年度の額を毎年10%減じた額を記入すること。実際の補助金の額とは異なる。

(※2)文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P11参照)は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※3)国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※4)「補助事業経費以外の支出予定額」については、2019年～2023年において、事業対象経費ではないが、本事業(SGU)に関連して支出する予定の額を計上すること。例えば、大学独自で実施する取組として、運営費交付金に内在化した金額(公立大学の場合は運営費交付金等、私立大学の場合は私立大学経常費補助金等)や文部科学省が実施する他の補助金事業のうち、本事業の自走化に関する金額は、この欄に記入すること。

1. 取組状況

財政支援期間終了後について【4 ページ以内】

財政支援期間終了後の事業展開（構想調書からの転載）	財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画
<p>1. 長期計画に基づく事業展開</p> <p>本学は、「グランド・レイアウト 2.0 (GL2.0)」において、向こう 10 年間(平成 26 年度～35 年度)の事業運営方針を定め公表している。この方針は、「建学の理念と教育精神の現代的具現化」を基本理念として定められた持続性ある計画である。この方針を受けて掲げられた重点目標の一つが「教育・研究の高度化・グローバル化とネットワーク化」であり、これは本学が建学以来目指し、過去 100 年を通じて脈々と受け継がれてきた重要課題ともいえる。スーパーグローバル大学創成支援事業（以下「TGUP」）は、奇しくも本学の期する世界展開の軌道に共通するところがあり、前述の GL2.0 と連動して進めることにより相乗の効果を期待することができる。</p> <p>2. TGUP 事業が本学や社会の資産として遺すもの</p> <p>キャンパスに集う学生・教職員等が「叡智(ソフィア)が世界をつなぐ」という本学のモットーを身近に体験し、グローバル社会を実感することになる。また、人材の多様化でキャンパス全体の国際通用性が飛躍的に向上することが期待できる。それを基礎に研究水準の高度化、教育システムの工夫ならびに社会貢献面、地域連携面、ガバナンス面の新たな取り組みがなされるであろう。それらを本学の貴重な資産とし、かつ他の大学と共有することで日本の高等教育の発展への寄与が可能となる。</p> <p>3. 上智大学の使命</p> <p>TGUP の財政支援期間終了の平成 36 年度以降においても、そこで得る成果、①世界をつなぐ叡智の醸成、②グローバルキャンパスの創成、③人事制度とガバナンス改革により本学の教育・研究環境を飛躍的に向上させる。この成果により、地球規模の課題探究とその解決に貢献できる人材を育成する先導的な事業を発展的に行うことにより、引き続き日本のグローバル化を牽引していくビジョンと取組を提示していくことが上智大学の使命と考えている。</p>	<p>【これまでの取組状況】</p> <p>本事業は、本学が事業採択年度に公表した平成 26 年度から 35 年度の間の長期計画「グランド・レイアウト 2.0 (GL2.0)」の主要なアクションプランとして位置づけられており、採択以降も毎年度の大学全体の「予算編成大綱」において、各項目についての着実な計画の実行が呼びかけられている。<u>採択時の参考意見における指摘事項も踏まえ、大学執行部においては、構想調書提出時には計上されていなかった大学負担額を主に人件費に充当し、平成 27 年度には 33,720 千円、28 年度には 51,736 千円、29 年度には 60,069 千円、30 年度には 81,197 千円と毎年増額して計上している。</u>また、補助金が逡減されている状況も踏まえ、本事業で計画している事項については出来る限り各部署で計上する大学の経常予算内で支弁する努力を継続している。</p> <p>【これまでの取組における課題】</p> <p>構想調書に記載した当初の補助金額から大幅な減額がなされたこともあり、人件費や旅費、システム改修費など、当初は補助金での支出を想定していた項目について、計画内容の見直しを行った。計画については優先順位付けを行い、限られた予算の中で、最大限の効果が発揮出来るよう実行している。</p> <p>【今後の展望】（自走化に向けた具体的取組）</p> <p>本事業が目的とする、日本の大学の教育研究活動やガバナンス体制の国際化、国際通用性ならびに国際競争力の向上は、建学以来、「キリスト教ヒューマニズム」の精神を根幹とし、世界の人々と共に歩む「隣人性」と「国際性」を貫く大学であるという本学の理念に深く共鳴しており、大学の進む方向性を強く後押しする。<u>本事業を通じて確立した教育プログラムや研究、多様性を重んじるキャンパス環境、これらを支えるガバナンス体制は、財政支援期間終了後も当然ながら本学のアイデンティティに深く関わるものとして維持され、適宜改善が加えられていくこととなる。</u>グローバル化にかかる現行の体制を基本とし、本事業で推進している本学の独自性を踏まえた教育研究、社会貢献を推進して</p>

4. 次期長期計画への反映

TGUP の実行により得られる成果を、当然の帰結として本学の次期長期計画へ反映していくこととなる。そのために、次期長期計画の策定期前の平成 33 年度を目処として、本構想による取組を総合的に評価した上で取組の進捗や課題を洗い出し、さらに、高等教育を取り巻く環境の変化を勘案しながら今後の方向性を検討し、次期長期計画に反映させることによって、上智大学の更なる国際プレゼンス向上の具体的取組へとつなげていく。

5. 財政支援期間終了後の体制

TGUP 財政支援が終了した後においても、基本的にこの取組を継承すべく、事業の初期構築が落ち着いた時点から段階的に自立化への体制整備を行っていく。本構想の拡張的展開を図るために、理事会の下に設置され法人部門と大学部門の責任者から構成される「上智学院グローバル化推進本部」により、本学の次期長期計画と連動させてグローバル化の計画立案が主導される。本学が目指す一層の国際化のために、様々なニーズに適応した多様な形でのグローバル化推進は、本学が堅持すべき教育の基本方針である。将来の社会・政治・経済等の変動に柔軟に適応できる体制を構築し、本学の事業展開を独自性のある教育研究、社会貢献に結びつけていく。

いく。これらの事業を着実に推進していくための具体的な資金計画として、以下の4点について検討し、財源を確保する。

(1) 学費改定による財源確保

私立大学では学生生徒等納付金が収入の70%以上を占める。収入の多角化を図ってきたところであるが、学費の引き上げについて検討する必要があると判断している。なお、入学時の負担軽減を図るための措置を同時に講じる予定である。

(2) 収益事業収入の一部の財源化

収益事業であるテナント賃料収入から学校法人会計への繰入金の一部を財源とする。

(3) 事業会社からの寄付金の一部財源化

本学院100%出資の事業会社(株)ソフィアキャンパスサポートからの寄付金の一部を財源とする。

(4) 海外拠点の事業会社化

本事業構想に基づき設置したタイ・バンコクの海外拠点「ASEAN ハブセンター」を現地会社法に基づいた非公開株式会社として事業会社化。教育研修支援事業を軸とした営利活動を行う会社法人として展開することにより、本事業終了後の海外拠点活動の継続性を担保するとともに、国際貢献への高い志を持つ人材育成につながる新たなプログラムの構築にかかる経費に充当する。

また、事業資金の経常予算化については、特別予算を活用する。

特別予算は、学院の重要課題への新たな取り組みに必要な経費を計上するもので、対前年度事業活動支出計（有価証券処分差額を除く）の3.5%程度（2019年度は750百万円）を予算の上限としている。毎年度、事業の重要度と実績を評価・審査し、予算化しており、恒常的に必要な予算と重要課題に必要な予算を一定の予算の範囲内に納めるようコントロールし、財政の健全化を図っている。補助金事業については、これまでも補助金を超える経費を特別予算として確保している。特別予算化した補助金事業は、毎年度、事業内容を評価し、5年

	<p>間をめぐり経常予算化している。なお、これに伴う経常予算の増加については、諸経費の見直しや、より効率的な実施方法の検討等により、予算の増加を抑制する努力を続けており、スーパーグローバル大学創成支援事業の事業経費も同様の取扱いとなる。</p>
--	--